

総務常任委員会報告書

令和4年6月8日

委員長 清原 哲史

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、5月9日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催しました。

【財政課】

＜報告事項＞①個別補助金の審査についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞補助金審査委員会の答申は、十分に重んじて執行すべきだと思うが、補助金廃止と判定し、答申された件数と実際に廃止した件数はとの問いに、補助金審査委員会で廃止と判定した件数は41件あり、最終的に市で協議等を行い、内容の見直しの上、継続したものが30件、直営に移行したものが2件、実際に廃止したものが9件とのこと。今回見直しと判定されたものが4件あるが、この取扱いについてどのように検討していくのかとの問いに、補助金審査委員会より頂いた答申については、次年度に財政課と担当課において、どのように見直すのか、廃止していくのか、直営にするのかを協議した上で、予算化し、最終的にこういった形にするかを決定する。内容の変更については、補助金審査委員会からの指摘を踏まえ、事業の明確化、目的の整理、対象経費の整理、提出資料・確認資料の整理等を行い、それを要綱で整理し、補助金は継続するが、内容を改善していくとのこと。

【デジタル推進課】

＜報告事項＞①古賀市と凸版印刷株式会社（以下、凸版印刷）との行政デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に関する協定、②市民向けAIチャットボットの利用状況、③地方自治体の業務システムの統一・標準化についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞凸版印刷からなぜ古賀市に無償での提案があったのかとの問いに、古賀市としては、DXを進めていきたいが知見がなく、また、凸版印刷は全国展開を行いたい実績がないという両者の思惑が一致し、併せて、古賀市に事業所があることから、話が進んだとのこと。

AIチャットボットを導入することで、これまで人が介在していたものがロボットを使うことによって、時間の短縮、職員の業務負担の軽減につながると理解しているが、市民の疑問点はほぼ解決できたと認識しているのかなど、全体の総括はとの問いに、AIチャットボットを導入することで、業務も軽減されてきつつある一方、Q&Aを準備するといった負担もある。メジャーな質問については、8割から9割は答えられていると思うが、年に数件あるかのような質問に対する答えまで準備するかは悩ましいことから、ホームページ上にある問い合わせのページにリンクするような方法でなるべく少ない労力で回答率を上げ、8割、9割の満足度を維持していきたいとのこと。

AIチャットボットが1万1,176件利用されているが全体的にどのような効果があったのかとの問いに、休日、夜間等の職員が対応できない時間帯に対応できたことや質問1件につき3分かかるとすれば、3万3,000分の時間削減になったとのこと。

今年度4月から職員がデジタル庁に出向しているが、新聞記事に、デジタル庁内には多くの

民間会社からの出向もあり、人間関係を含め、辞めたいというネガティブな情報がある。古賀市から派遣されている職員がマインド的にいろんなプレッシャーに押しつぶされないか危惧された。いきなり古賀市から東京に移り、生活環境も変わると思うが、デジタル庁の情報はあるかとの問いに、デジタル庁に出向した職員だが、業務としてはデジタル臨調、要は国の会議の事務を行っているとの報告を受けている。5月2日に帰省していたので、話を聞く機会があり、忙しい部署なので体調面を心配していたが、モチベーションを高く持ったままで、大変だがやりがいがあると生き生きしている感じであった。福岡県東京事務所にも別の職員が出向しているので何かあったら必ず2人で連絡を取って、お互い励まし合いながら頑張るよう伝えた。また、市長や職員が上京等する際には、時間があれば立ち寄るなど一生懸命サポートしていきたいとのこと。

【人事秘書課】

＜報告事項＞①令和4年4月1日の職員配置、行政組織機構等、②令和4年度職員研修、③令和4年度職員採用試験、④職員の労務管理、⑤従業員支援プログラム（外部相談窓口：EAP）についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞新規採用職員の階層別研修は、どのような内容で期間はいつまでか。また、配属先と人事秘書課との関係はとの問いに、新規採用職員の研修については、採用直後にまず庁内での職員による研修、その後、福岡県市町村職員研修所（大野城）での研修、人権研修等、4月に集中的に研修を実施した上で、前期、後期と分かれて研修を実施する。基本的な研修メニューについては、全庁的に行う研修と集合研修であり、人事秘書課から所属長に対し周知をし、年度のスケジュール等を案内しているとのこと。

SPI試験を採用したことは非常に良かったと思うが、その意義と目的はとの問いに、SPI試験では、民間の採用試験と競争しながら、優秀な職員の確保を図るということを確認しており、従来の統一試験方法以外で民間に広く普及しているSPI試験を活用することによって、公務員試験に特化した試験対策によらない職員採用希望者を募るという効果を期待しているとのこと。

職員の労務管理とEAPだが、休職、長期休暇の復職に関する相談が突出している。また、EAPでは20歳代の相談が多く、総括表を見ると心の問題、メンタルヘルスの問題で相談者が多いように思われるが、どのように対応されているのかとの問いに、相談内容については、休職に関する相談、心の問題に関する相談が多くを占めている。長期にわたる病気休暇、休職の復職に当たっての前段でEAPを活用した相談を本人と委託業者であるジャパンEAPシステムズと密に連絡、相談等を介しながら対応している。平成31年度から新規採用職員に関して、特にメンタルヘルスを重点的に対応していることから、件数も増加しているとのこと。

【まちづくり推進課】

＜報告事項＞①コミュニティ活動推進事業、②市民参画推進事業、③多文化共生支援事業、④多文化交流促進事業についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞コミュニティ活動補助金について、従前の公募型補助金は、3か年を限度とした事業でヒアリングを受け、合否が決まっていたが、その補助金もまちづくり推進課が吸収し、コミュニティ活動補助金となったのかとの問いに、公募型補助金と校区コミュニティ向けの地域力アップ補助金を統合したとのこと。

予算内容説明時に地域づくりサポーター制度のアドバイザーの選択の際は、地域まちづくり

活動に関する支援事業実績のある業者への委託を想定との説明だったが、入札に当たって趣旨を生かす方法はとの問いに、アドバイザーの業者の選定に当たっては、市にあらかじめ登録している台帳があり、その中からコンサル業が可能であり、先方のホームページ等を見て実績を調べ、選定を行っていくとのこと。

コミュニティ活動補助金の申請は、5月2日から6月10日までとなっているが、団体が申請して決定するまでのプロセスは。また、公開プレゼンテーションにおいて、合否を決定する上でのウェイトがどれくらいあるのかとの問いに、7月9日に公開プレゼンテーションを行い、7月中旬頃までに交付決定したい。また、その場で合否が決定されるものではないが、審査委員の評価は、重要なポイントになるとのこと。

多文化共生だが、自治会においてこのような行事をやっているが参加してみませんかという働きかけはどのようにされているのかとの問いに、地域の行事にどのように参加を促していくかについては、課題意識を持っている。直接、外国籍の市民に届くような情報発信と日本人のほうから一緒に参加を促すようにするという2つの視点が必要。外国籍の市民は、技能実習生や特定技能で企業に勤める人が多いということが分かっているので、継続的に市内企業、市外企業と情報の共有や提供をしていく。また、フェイスブックを使用している人が多いことも分かっていることから、まちづくり推進課のフェイスブックを使い、事業案内や日本語教室の周知をしているとのこと。

【総務課】

＜報告事項＞①第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査執行に係る総括、②古賀市消防ポンプ操法大会、③深夜花火防止、④全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達試験、⑤新型コロナウイルス感染症対策本部会議、⑥ウクライナからの避難民に対する支援、⑦情報公開制度運用状況、⑧個人情報保護制度運用状況、⑨その他についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞5年ぶりに20時までと投票時間が元に戻り、その時間帯に950人が投票したという実績が出ているが、この評価をどのように捉えているのかとの問いに、投票時間を18時までから20時までに変更することに関しては、様々な方法で周知をした。結果950人の投票があったということだが、比較はなかなか難しい。今後もこの点については注視をしていきたいとのこと。

950人が投票された事実は事実としてあるため、総括の中でしっかりと触れるべきではとの問いに、今回、20時まで延長したことにより950人が投票された。投票の機会を設けることで、これだけの投票者がいたということになり、選挙管理委員会としては、20時までを投票時間として決定しているので、今後もしっかりと周知していきたいとのこと。

【管財課】

＜報告事項＞①入札結果(令和4年1月～3月)、②古賀市公共施設等総合管理計画についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞体成分分析装置購入、ノートパソコン購入が入札中止になり、体成分分析装置購入については、5者指名中、1者棄権、3者辞退、応札意思があった業者1者となっているが、指名業者を変更し、再入札をしている。一方、ノートパソコン購入については、7者指名中、6者辞退、応札意思があった業者1者となっているが、その1者から見積りを取り、随意

契約となっている。この違いは何なのかとの問いに、財務規則の中に入札者が1者である時は、指名競争入札を中止する規定があり、2つの案件を入札中止とした。体成分分析装置購入については、担当課にて再度検討したところ、納期的に業者を入れ替えれば、納品してもらうことが可能という判断で再入札をした。ノートパソコン購入については、世界的な半導体不足等により、年度内に納期内での納品が更に厳しくなるとの判断から、見積りを取り、随意契約とした。

文化財収蔵庫の移転が6月に行われ、現施設は廃止となるが今後再利用となるのか、売却されるのかとの問いに、教育委員会の教育財産となっており、どのような活用をするのかは、教育委員会で検討すると思っているが、他に施設の利用がない場合は、建物を除却して土地も売却する可能性もあるとのこと。

公共施設等総合管理計画アクションプランで示されている、市民体育館、千鳥苑、あすなろ教室は、廃止となっているが、誰が最終判断をするのかとの問いに、市民体育館、千鳥苑の機能は維持するが、機能をどうやって維持していくかについては、施設を所管している担当課が考えていくことになる。機能を移転した後、これらの施設は普通財産とし、管財課が所管することとなるが、公共施設マネジメント推進本部会議において議論をしていくことになる。最終的に誰が決定をするかということになると、それは全て市長であるとのこと。

【経営戦略課】

＜報告事項＞①市公式ホームページ、②バナー広告、広報紙広告、③市民からの相談、④無料法律相談、⑤おくやみ案内、⑥西鉄バス(古賀市内線)運行実績、⑦70歳お出かけバス事業実績、⑧地域移動サポート補助事業実績、⑨公共施設等連絡バス運行実績、⑩AI オンデマンドバス、⑪古賀市内公共交通時刻表、⑫シティプロモーション推進事業関連、⑬インキュベーション促進事業関連、⑭第5次総合計画についての報告がありました。

＜質疑及び回答＞おくやみ案内について、利用者の評価を聞きたい。また、市役所内をオンラインでつないで、ワンストップで手続きが可能な体制がとれないのかとの問いに、今、なんでもきくコーナーで窓口を案内するようにしているが、ワンストップについても検討しているとのこと。

西鉄バスは、AI オンデマンドバスが走っている地域を通過していく便もあり、利用者が減少すると思われるが、筵内や他の地域のバスはどのようにするのかとの問いに、小竹、青柳地域にAI オンデマンドバスを導入することは決めていない。小竹については、バスを小型化して運行する方向で考えており、バスの小型化については、小型のバスを定時定路線で走らせることもあれば、コガバスの路線を見直して小竹の地域を走らせることもある。筵内区についても、基本的には西鉄バスの古賀市内線を走らせるが、西鉄との協議や運輸局への申請があり、最短で来年10月とのこと。

AI オンデマンドバスについて、地域協議会はどのように開催されるのか。また、計画を進めるに当たっては、他の地域にも影響すると思われるが、その点についてはどのように対応するのかとの問いに、AI オンデマンドバスのエリアとなる花鶴丘地区、日吉台区、鹿部区については、5月に地域協議会を開催する。また、10月に運行開始を予定しているので、運行前に地域協議会ではなく説明会を開催したい。筵内区は、先日、区長・役員と協議し、地域協議会を進めるということで、今後、日程調整等を行う。小竹区は、5月中に区長と打合せをし、進め方を検討するとのこと。

薬王寺インキュベーションにおける進出企業定着・地域活性化支援委託 3,000 万円について、共同事業体を組織した理由、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用に伴う KPI やどのような事業を何回実施するのかとの問いに、進出企業定着・地域活性化支援については、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金の中の地方創生テレワークタイプというものを活用することになる。本タイプの中に、進出企業定着・地域活性化支援事業のメニューがあり、この事業を活用する条件として、地方創生テレワーク交付金で整備した施設である快生館への進出企業や福岡県内の事業者が連携関係を構築し、推進する取組について交付金を活用して支援するものである。KPI については、ワーケーションプログラムを 12 回、コミュニティ形成のためのイベントを 9 回、起業家育成の講座等を 5 回開催すること。

以上で、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。